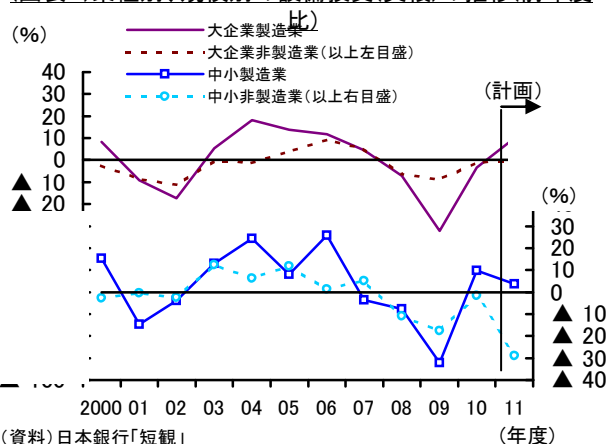


二極化が広がる中小企業の設備投資

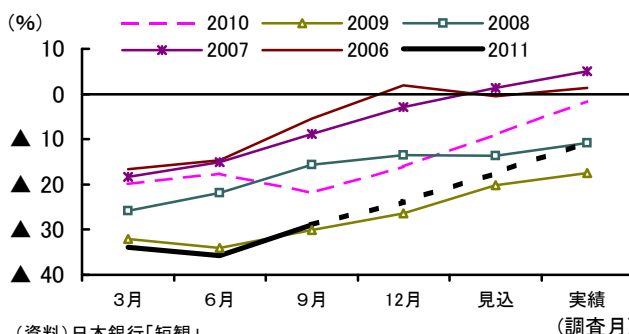
- (1) 日銀短観9月調査によると、2011年度の設備投資計画（全規模、全産業）は、小幅ながら前年度比増加の見通し。もっとも、企業規模間・業種間では大きな違い（図表1）。とりわけ中小企業では、製造業で高めの伸びとなる一方、非製造業では大幅マイナスという対照的な動き。
- (2) 中小企業・非製造業では、例年の修正パターンを踏まえても、最終的に前年度比▲10%程度のマイナスになる公算大（図表2）。長引く内需低迷にさらされ売上拡大の展望が描き難く、設備投資マインドが冷え込んでいる状況。加えて、震災による先行き不透明感や、円高により製造業の海外移転が進む懸念から、とりわけ不動産、運輸で投資を抑制する動き（図表3）。
- (3) 一方、中小企業・製造業では、大半の業種で拡大する見込み。生産の回復に伴う設備稼働率の上昇（化学、電気機械等）、震災被害からの復旧投資（食料品等）などが背景。例年の修正パターンを踏まえると、二桁増を達成する可能性が高く、昨年度に比べ増勢が一段と強まる公算。
- (4) 今後を展望しても、新興国向け輸出が中長期的に拡大すると予想されるため、製造業の設備投資は好調持続が期待可能。一方、内需低迷を背景に、当面、非製造業の設備投資が積極化する公算は小。この結果、製造業と非製造業の二極化が一層鮮明になる見込み。ただし、円高・電力不足等を背景に、大企業製造業の海外移転が進む可能性もあり、2012年度については、独自技術のある企業とそうでない企業で中小製造企業のなかでも二極化する可能性。

〔図表1〕業種別、規模別の設備投資(実績)の推移(前年度比)



(資料) 日本銀行「短観」
(注1) 土地を含みソフトウェアを除くベース。
(注2) 2011年度は9月調査の計画値。

〔図表2〕中小企業・非製造業における設備投資計画の修正パターン(前年度比)



(資料) 日本銀行「短観」
(注1) 「見込」は年度末(3月)、「実績」は翌年度入り後(6月)に集計。
(注2) 2011年12月以降は、足許5年間で最も修正率の高かった2010年度と同じ修正率で推移すると仮定した場合の予測。

〔図表3〕中小企業設備投資計画(業種別)

中小企業設備投資計画 (土地を含みソフトウェアを除く)	前年比		寄与度
	9月調査	予測値	
製造業	3.7	14.4	14.4
繊維	4.4	15.2	0.4
木材・木製品	▲34.2	▲27.5	▲0.5
紙・パルプ	22.4	35.0	1.5
化学	13.7	25.5	2.4
石油・石炭製品	53.4	69.2	0.5
窯業・土石製品	▲16.7	▲8.2	▲0.3
鉄鋼	▲1.5	3.5	0.3
非鉄金属	▲41.4	▲35.4	▲0.7
食料品	7.7	18.8	4.2
金属製品	27.6	40.8	1.8
はん用機械	▲11.6	▲2.5	▲0.1
生産用機械	25.3	38.2	1.4
業務用機械	▲7.2	2.4	0.1
電気機械	9.2	20.5	2.7
造船・重機・その他輸送用機械	▲18.2	▲9.8	▲0.4
自動車	▲6.1	3.6	0.3
その他製造業	0.1	10.5	0.9

中小企業設備投資計画 (土地を含みソフトウェアを除く)	前年比		寄与度
	9月調査	予測値	
非製造業	▲29.0	▲10.7	▲10.7
建設	▲9.9	13.3	0.84
不動産	▲48.2	▲34.9	▲4.38
物品賃貸	2.9	29.4	2.36
卸売	▲11.3	11.5	1.04
小売	▲34.2	▲17.3	▲2.79
運輸・郵便	▲51.4	▲38.9	▲6.88
通信	▲18.9	2.0	0.01
情報サービス	▲3.2	21.7	0.37
その他情報通信	0.1	25.9	0.23
電気・ガス	▲2.1	23.1	0.19
対事業所サービス	▲46.0	▲32.1	▲2.16
対個人サービス	▲20.2	0.3	0.06
宿泊・飲食サービス	▲5.9	18.3	0.41
鉱業・採石業・砂利採取業	▲20.5	▲0.0	▲0.00

(資料) 日本銀行「短観」
(注) 予測値は2010年12月調査、見込、実績の修正率を基に算出。
製造業、非製造業全体の修正率を各業種にも適用。